

普通会計貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,833,779
①生活インフラ・国土保全	32,686,939	(2) 長期未払金	
②教育	28,131,044	①物件の購入等	0
③福祉	974,491	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,499,652	③その他	198,000
⑤産業振興	7,401,493	長期未払金計	198,000
⑥消防	1,444,274	(3) 退職手当引当金	3,773,492
⑦総務	3,892,860	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	86,030,753	固定負債合計	27,805,271
(2) 売却可能資産	10,000		
公共資産合計	86,040,753		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,973,234
①投資及び出資金	416,629	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	416,629	(4) 翌年度支払予定退職手当	560,498
(2) 貸付金	203,070	(5) 賞与引当金	241,394
(3) 基金等		流動負債合計	3,775,126
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,474,955	負債合計	31,580,397
③土地開発基金	1,100,000		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,577,955		
(4) 長期延滞債権	665,622		
(5) 回収不能見込額	△ 314,163		
投資等合計	3,549,113		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,483,682		
②減債基金	822,530		
③歳計現金	404,484		
現金預金計	2,710,696		
(2) 未収金			
①地方税	127,077		
②その他	3,412		
③回収不能見込額	△ 41,946		
未収金計	88,543		
流動資産合計	2,799,239		
資産合計	92,389,105		
		[負債の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	16,323,875
		2 公共資産等整備一般財源等	57,890,870
		3 その他一般財源等	△ 13,407,291
		4 資産評価差額	1,254
		純資産合計	60,808,708
		負債・純資産合計	92,389,105

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,078,805 千円
	②教育	68,675 千円
	③福祉	791,090 千円
	④環境衛生	906,579 千円
	⑤産業振興	1,749,545 千円
	⑥消防	20,012 千円
	⑦総務	282,598 千円
	計	5,897,304 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,215,325 千円
	②地方債	867,678 千円
	③一般財源等	3,814,301 千円
	計	5,897,304 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	608,321 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	203,625 千円
※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,620,699千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,490,980 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,807,013 千円	26,807,013 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,349,977 千円		5,349,977 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,333,990 千円	4,333,990 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	21,866,410 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,229,843 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	386,965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,249,602 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,624,570 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は34,974,876千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,961,915千円です。